



# 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月9日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ティア  
コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 富安 徳久  
(氏名) 辻 耕平  
配当支払開始予定日

TEL 052-918-8254  
平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	10,205	7.1	1,077	8.6	1,022	10.5	652	19.0
26年9月期	9,527	6.8	992	5.6	925	9.3	548	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	32.96	—	15.8	10.7	10.6
26年9月期	30.07	—	17.8	10.6	10.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(注)平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	10,137	4,970	49.0	246.47
26年9月期	8,913	3,284	36.8	180.24

(参考) 自己資本 27年9月期 4,970百万円 26年9月期 3,284百万円

(注)平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,177	△876	377	1,812
26年9月期	1,150	△528	△428	1,133

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	5.00	—	7.00	12.00	109	20.0	3.6
27年9月期	—	3.00	—	3.00	6.00	120	18.2	2.8
28年9月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		17.5	

(注1)平成26年9月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 東証一部上場記念配当 2円00銭

(注2)平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,620	7.2	750	1.8	730	4.0	490	14.2	24.30
通期	10,800	5.8	1,085	0.7	1,050	2.7	690	5.8	34.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	20,167,200 株	26年9月期	18,224,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期	1,470 株	26年9月期	1,470 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	19,781,861 株	26年9月期	18,222,559 株

(注)平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、底堅く推移する個人消費や企業マインドの改善による設備投資の増加等により、緩やかな回復基調となりました。また、景気の先行きに対しましては、雇用や所得環境の改善や住宅投資の持ち直し等を背景に、回復傾向は持続するものと見られておりますが、新興国・資源国経済の減速による輸出や生産活動への影響等、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々通増するものと推計されておりますが、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。直近の業界環境といたしましては、全国の死亡人口が増加していないことに加え、各社の営業施策等により、葬儀件数、葬儀単価共に横這いの推移となりました。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当事業年度におきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「新生ティア」をスローガンに掲げ、7項目の戦略テーマを推進してまいりました。新規会館につきましては、直営会館として名古屋市内に「ティア滝ノ水」「ティア岩塚」、愛知県下に「ティア津島」「ティア小牧中央」を開設いたしました。フランチャイズにおきましては、岐阜県下に2店舗を開設し、これにより直営43店舗、フランチャイズ36店舗の合計79店舗となりました。また、既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア御器所」「ティア豊橋」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。経費面では、商品改革の一環として、取扱商品や仕入単価の見直しに加え、葬儀に付帯する一部の業務の内製化にも取り組んでまいりました。また、業容拡大に伴う人材確保や、知名度の浸透を図る販売促進等も積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は102億5百万円(前年同期比7.1%増)となり、売上原価率は前年同期と比べ0.8ポイント低下し、販管費は前年同期比10.0%増となりました。これにより、営業利益は10億77百万円(同8.6%増)、経常利益では10億22百万円(同10.5%増)、当期純利益は6億52百万円(同19.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (a) 葬祭事業

当事業年度におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、提携企業で特典や割引が受けられる等の会員向け優待サービス「ティアプラス」の充実にも努めてまいりました。葬儀件数におきましては、堅調に推移する既存店に加え、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比9.8%増の8,019件となり、葬儀単価におきましては、祭壇単価の低下や送迎バスにかかる契約内容及び取引実態の変更等により、前年同期比3.8%減となりました。この結果、売上高は98億87百万円(同6.8%増)、営業利益は16億47百万円(同4.7%増)となりました。

#### (b) フランチャイズ事業

当事業年度におきましては、フランチャイズの会館が前年同期に比べ2店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が順調に増加したのに加え、会館向けの物品販売や出店に係る加盟料等も増加いたしました。また、紙面広告やウェブ広告を活用した新規クライアントの開発も積極的に実施し、これにより、売上高は3億18百万円(同18.5%増)、営業利益は50百万円(同16.9%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいります。葬祭事業におきましては、既存会館が堅調に推移する見通しなのに加え、新店舗の稼働による増収効果を見込んでおります。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の増加を図ってまいります。経費面では、引き続き商品原価率の低減を推進する一方で、中長期の出店を見据えた人材確保や知名度の浸透を図る販売促進等にも積極的に努めてまいります。また、新基幹システム稼働に伴う経費の増加も見込んでおります。これにより、平成28年9月期の通期見通しにつきましては、売上高は108億円(同5.8%増)、営業利益は10億85百万円(同0.7%増)、経常利益では10億50百万円(同2.7%増)、当期純利益は6億90百万円(同5.8%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ12億23百万円増加し101億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億79百万円増加、有形固定資産が4億80百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億62百万円減少し51億66百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が6億40百万円減少したことや未払金が1億64百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ16億85百万円増加し49億70百万円となりました。これは主に、公募及び第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5億79百万円増加したことや当期純利益が6億52百万円となったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて6億79百万円増加し、18億12百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は11億77百万円(同2.3%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額4億31百万円等があったものの、税引前当期純利益が10億22百万円であったことや減価償却費4億3百万円を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は8億76百万円(同65.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億6百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は3億77百万円(前年同期は4億28百万円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入11億40百万円があったこと等によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	33.8	36.8	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	142.8	153.7	145.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	3.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	15.4	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率(ROE)の向上などを総合的に判断したうえで、今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的にやっていく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回行うことを基本的な方針としております。この他、毎年3月31日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資はもとより、業務提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、平成26年11月10日に公表いたしました配当予想のとおり、普通配当3円(支払開始日は平成27年12月4日)とし、中間配当金を含む年間配当金を6円とさせていただきます。

次期事業年度の剰余金の配当につきましては、平成28年9月期業績予想を勘案し、中間配当金3円、期末配当金3円の合計6円とする予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」を生涯スローガンに掲げ、不透明であった葬儀価格を明確に開示し、一般消費者に対する信頼度の向上を目指し、消費者の葬儀ニーズを捉え満足のいくサービスの提供により顧客満足度の向上を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的な拡大を図るため、積極的な事業拡大による売上規模拡大の目安として売上高成長性を、事業収益の効率向上の目安として売上高経常利益率、経営の安定性の目安として自己資本比率を経営指標の目標にしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成9年に創業し、翌年には名古屋市内に1号店となる「ティア中川」を開設し、その後も一定の地域に集中して会館を開設するドミナント出店に加え、フランチャイズによる多店舗化も推進してまいりました。これにより、中部地区では高い知名度を誇ると共に、関西地区、関東地区への進出も果たしております。

また、創業当時より一貫して葬儀価格の透明性に努めており、当社独自の会員制度「ティアの会」を中心に、明瞭な価格体系による葬儀を提供しております。さらに、葬儀に関する知識や技術的な教育のみならず、ビジネスマナーや徳育的な観点による人材教育を積極的に手掛け、サービス業としての質的向上にも努めてまいりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、人口動態を背景に葬儀に関する需要は増加傾向で推移すると予想されており、内需型産業では市場規模が拡大する有望な業界といえます。一方で、葬儀業界の新たな潮流として、少子化による親族の減少、死亡年齢の高齢化等を背景に、儀式の簡素化と葬儀の小規模化が進行しております。

かかる環境下、当社は中長期目標であります会館数200店舗体制の実現を目指すべく、中部地区での経営基盤を強化し、関東地区、関西地区の収益化と出店を加速する体制を整備する局面であると判断しております。また、直営・フランチャイズによる中長期の出店方針に加え、「業界環境の変化に対する認識の共有と対応方針」「中長期目標を達成すべく将来に向けた取り組み」「現在の課題と戦略の基本方針のブラッシュアップ」を推進していかねばなりません。さらに、企業価値を高め、株主共同の利益を確保・向上させる取り組みも必要であると判断しております。

そこで、当社といたしましては、「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、平成30年9月期を最終年度とする中期経営計画を策定し以下の4項目のテーマを推進してまいります。

#### ① 利益成長を持続させつつ継続的な会館出店とフランチャイズ事業の業容拡大の推進

葬儀需要の増加が見込まれる環境下、当社といたしましては、利益成長を維持しつつ、中長期目標であります会館数200店舗体制の実現に向け、新規出店ペースの加速化局面であると判断しております。従いまして、直営会館におきましては、中部地区での積極的な出店により経営基盤の強化を図り、新たな成長の源泉であります、関東地区・関西地区でのドミナント展開に向けて体制を整備してまいります。

フランチャイズにおきましては、神奈川県、茨城県への進出と早期の立ち上げを行うと共に、太平洋ベルトラインを重点開発エリアと位置づけ、新規クライアントの提案営業を推進してまいります。

#### ② 業界環境の変化に対応した営業施策とブランド力の向上の推進

葬儀ニーズの多様化や葬儀の小規模化といった、業界の新たな潮流に対応すべく、葬儀に関連したサービスの開発と、コンタクトセンターにおけるユーザビリティの向上等に努めてまいります。さらに、小規模葬儀に対応した既存会館の改装も計画的に実施してまいります。

また、PR・IR活動におきましても継続的に実施し、中部地区・関東地区・関西地区のみならず、日本全国を対象に当社の知名度と認知度の向上に努めてまいります。

③ 戦略的な商品開発とM&Aの推進

平成24年10月に葬儀付帯品を会館へ配送する物流センターを稼働したのに加え、商品調達手法や取扱商品の見直しを行い、商品原価率の低減につとめてまいりました。今後も、物流センターの機能拡大による商品調達の多様化、葬儀に関連する一部業務の内製化等により原価低減を推進してまいります。

また、近い将来、葬儀業界でも創業者の高齢化や、事業継承の問題が深刻化すると考えられますので、この状況をチャンスと捉え、M&Aを第3の成長エンジンと出来るように社内体制を整備してまいります。

④ 中長期を見据えた人材の確保、育成の推進

葬儀サービスの質的向上を通じて、ホスピタリティ業として顧客満足度を高め、さらに中長期目標200店舗体制の実現を目指すには、人材の確保・育成をこれまで以上に取り組む必要があると判断しております。

そこで、中長期の計画に基づいた人材採用に加え、人事処遇制度の充実に努めてまいります。また、人材教育機関「ティアアカデミー」におきましては、新卒社員・中途社員・フランチャイズ社員毎に研修項目の見直しを行い、新人スタッフのスキルの底上げを図ってまいります。さらに、葬儀に関する専門的な知識を有する「マスターセレモニーディレクター」の育成にも取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,731	1,812,792
売掛金	244,852	223,359
商品	36,925	44,496
貯蔵品	32,595	51,786
前払費用	111,561	113,768
繰延税金資産	83,095	91,271
その他	1,335	3,883
貸倒引当金	△10,129	△7,268
流動資産合計	1,633,967	2,334,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,523,723	6,188,618
減価償却累計額	△1,730,064	△1,982,911
建物(純額)	3,793,659	4,205,706
構築物	452,865	556,741
減価償却累計額	△284,420	△320,104
構築物(純額)	168,445	236,636
車両運搬具	12,027	26,816
減価償却累計額	△11,896	△12,034
車両運搬具(純額)	130	14,781
工具、器具及び備品	451,545	528,681
減価償却累計額	△350,162	△394,541
工具、器具及び備品(純額)	101,382	134,139
土地	1,291,021	1,291,021
リース資産	461,268	473,157
減価償却累計額	△102,126	△124,960
リース資産(純額)	359,141	348,197
建設仮勘定	75,447	39,211
有形固定資産合計	5,789,226	6,269,694
無形固定資産		
のれん	40,832	17,499
ソフトウェア	29,214	28,914
電話加入権	6,249	6,249
その他	64,287	173,174
無形固定資産合計	140,583	225,838

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	429	411
出資金	20	20
長期前払費用	186,034	175,550
差入保証金	1,047,903	1,012,172
繰延税金資産	115,115	119,287
その他	40,000	40,000
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	1,349,504	1,307,442
固定資産合計	7,279,314	7,802,975
資産合計	8,913,282	10,137,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,579	312,116
短期借入金	96,668	116,668
1年内返済予定の長期借入金	1,206,718	1,104,545
リース債務	16,916	19,780
未払金	322,977	487,600
未払費用	19,433	21,851
未払法人税等	260,500	212,000
前受金	2,298	1,993
預り金	9,387	9,870
賞与引当金	101,185	110,240
その他	80,657	84,933
流動負債合計	2,430,321	2,481,600
固定負債		
長期借入金	2,595,867	2,057,741
リース債務	382,534	373,976
資産除去債務	220,205	253,547
固定負債合計	3,198,607	2,685,264
負債合計	5,628,928	5,166,864

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	580,750	1,159,794
資本剰余金		
資本準備金	214,250	793,294
資本剰余金合計	214,250	793,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,489,634	3,017,400
利益剰余金合計	2,489,634	3,017,400
自己株式	△356	△356
株主資本合計	3,284,277	4,970,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	75	67
評価・換算差額等合計	75	67
純資産合計	3,284,353	4,970,200
負債純資産合計	8,913,282	10,137,064

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,527,583	10,205,674
売上原価	6,162,029	6,517,680
売上総利益	3,365,554	3,687,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	511,986	653,299
支払手数料	199,687	199,187
貸倒引当金繰入額	2,736	631
役員報酬	151,830	159,510
給料及び手当	838,833	904,785
賞与	70,838	95,486
賞与引当金繰入額	59,680	65,514
法定福利費	129,307	148,035
賃借料	25,664	24,815
減価償却費	19,103	16,161
その他	363,491	342,965
販売費及び一般管理費合計	2,373,160	2,610,393
営業利益	992,394	1,077,600
営業外収益		
受取利息	7,701	7,177
広告料収入	5,535	10,075
受取保険金	2,964	7,591
その他	12,326	8,188
営業外収益合計	28,528	33,032
営業外費用		
支払利息	75,613	63,840
上場関連費用	20,000	-
株式交付費	-	17,755
その他	56	6,269
営業外費用合計	95,669	87,865
経常利益	925,254	1,022,767
特別利益		
固定資産売却益	325	34
特別利益合計	325	34
特別損失		
固定資産除売却損	5,056	482
特別損失合計	5,056	482
税引前当期純利益	920,522	1,022,319
法人税、住民税及び事業税	407,271	382,615
法人税等調整額	△34,786	△12,337
法人税等合計	372,484	370,277
当期純利益	548,037	652,042

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	580,750	214,250	214,250	2,078,265	2,078,265	△307	2,872,958
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当				△136,669	△136,669		△136,669
当期純利益				548,037	548,037		548,037
自己株式の取得						△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	411,368	411,368	△48	411,319
当期末残高	580,750	214,250	214,250	2,489,634	2,489,634	△356	3,284,277

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	47	47	2,873,005
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△136,669
当期純利益			548,037
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	28	28
当期変動額合計	28	28	411,347
当期末残高	75	75	3,284,353

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	580,750	214,250	214,250	2,489,634	2,489,634	△356	3,284,277
当期変動額							
新株の発行	579,044	579,044	579,044				1,158,088
剰余金の配当				△124,276	△124,276		△124,276
当期純利益				652,042	652,042		652,042
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	579,044	579,044	579,044	527,766	527,766	—	1,685,855
当期末残高	1,159,794	793,294	793,294	3,017,400	3,017,400	△356	4,970,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	75	75	3,284,353
当期変動額			
新株の発行			1,158,088
剰余金の配当			△124,276
当期純利益			652,042
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	1,685,846
当期末残高	67	67	4,970,200

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	920,522	1,022,319
減価償却費	393,623	403,876
株式交付費	—	17,755
固定資産除売却損益(△は益)	4,731	447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△383	△2,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,715	9,055
受取利息及び受取配当金	△7,714	△7,189
支払利息	75,613	63,840
売上債権の増減額(△は増加)	△32,808	21,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,385	△26,761
仕入債務の増減額(△は減少)	51,422	△1,462
前払費用の増減額(△は増加)	△6,770	△3,298
未払金の増減額(△は減少)	36,234	137,057
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,835	4,892
その他	35,489	32,482
小計	1,537,125	1,671,647
利息及び配当金の受取額	90	113
利息の支払額	△74,708	△62,752
法人税等の支払額	△311,954	△431,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,552	1,177,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△510,574	△806,117
有形固定資産の売却による収入	325	35
無形固定資産の取得による支出	△45,623	△109,133
差入保証金の差入による支出	△19,672	△19,346
差入保証金の回収による収入	61,971	62,144
その他	△15,313	△4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,886	△876,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	620,000	770,000
短期借入金の返済による支出	△610,000	△750,000
長期借入れによる収入	979,000	675,000
長期借入金の返済による支出	△1,265,022	△1,315,299
株式の発行による収入	—	1,140,333
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△136,352	△123,851
リース債務の返済による支出	△16,468	△18,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,891	377,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,176	1,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,949	679,060
現金及び現金同等物の期首残高	939,781	1,133,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,731	1,812,792

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,258,614	268,969	9,527,583	—	9,527,583
計	9,258,614	268,969	9,527,583	—	9,527,583
セグメント利益	1,574,662	42,880	1,617,542	△625,148	992,394
セグメント資産	7,459,447	20,314	7,479,761	1,433,520	8,913,282
その他の項目					
減価償却費(注)3	378,139	171	378,310	15,312	393,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	540,796	26	540,822	46,679	587,502

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△625,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,433,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額15,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,887,039	318,634	10,205,674	—	10,205,674
計	9,887,039	318,634	10,205,674	—	10,205,674
セグメント利益	1,647,892	50,117	1,698,009	△620,408	1,077,600
セグメント資産	7,789,478	28,557	7,818,036	2,319,028	10,137,064
その他の項目					
減価償却費(注)3	390,632	274	390,907	12,969	403,876
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	827,811	1,063	828,874	158,903	987,778

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△620,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,319,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額12,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,332	—	—	23,332
当期末残高	40,832	—	—	40,832

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,332	—	—	23,332
当期末残高	17,499	—	—	17,499

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	180.24円	1株当たり純資産額	246.47円
1株当たり当期純利益金額	30.07円	1株当たり当期純利益金額	32.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を計算しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	548,037	652,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	548,037	652,042
期中平均株式数(株)	18,222,559	19,781,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年11月9日開示の「社外取締役の選任および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。